

調査報告

2016年夏季賞与・一時金支給状況(最終集計)

1. 県内

177社 平均466,966円、
昨年比1.09%増加

— 3年連続のプラス
(製造業はマイナス、非製造業はプラス)

当協会が会員企業を対象に実施した「2016年夏季賞与・一時金支給状況」(単純平均・最終集計)の結果は、177社の支給額平均が466,966円で、同じ177社の昨年夏の支給額(461,947円)と比べて、金額で5,019円、率で1.09%の増加となった。

業種別では、製造業は前年同期比1.30%減少の470,011円、一方、非製造業は同3.37%増加の464,215円となった。

製造業では12業種中6業種で減少し、食料品・飲料が18.57%減少と2桁の減少となった。その他、電子・電気機械器具、汎用・生産機械器具、化学などが減少となった。

一方、非製造業では10業種中6業種で増加し、卸・小売が7.96%増加、建設、運輸、学術・技術サービス、教育・医療・福祉などが増加となった反面、電気・ガス、宿泊・飲食・生活関連、金融・保険などが減少となった。(表1)

2. 全国大手

141社 平均769,194円、
昨年比1.59%増加

日本経団連が8月4日に取りまとめた「2016年夏季賞与・一時金大手企業妥結結果」(単純平均・最終集計)によると、調査対象の全国大手企業(主要20業種、大手245社)のうち、集計可能な141社の妥結額平均は769,194円で、2015年夏の最終妥結実績(757,171円)と比べて、金額で12,023円、率で1.59%の増加となった。(表2)

業種別では、製造業はプラス(1.99%)、非製造業はマイナス(△0.43%)となっている。

(表1) 県内企業の2016年夏季賞与・一時金支給結果[単純平均]
[最終集計] (一社)富山県経営者協会

業種	社数(社)	2016年夏季支給額(円)	2015年夏季支給額(円)	増減率(%)
食料品・飲料	2	363,877	446,835	△18.57
繊維	2	403,456	388,018	3.98
木材・パルプ・紙	7	374,698	378,593	△1.03
印刷	3	388,016	372,527	4.16
化学	20	544,838	558,189	△2.39
プラスチック・ゴム	8	464,736	455,925	1.93
鉄鋼・非鉄金属	3	464,667	447,667	3.80
金属製品	11	390,986	376,583	3.82
汎用・生産機械器具	15	482,878	497,190	△2.88
電子・電気機械器具	8	492,268	507,516	△3.00
輸送用機械器具	4	566,449	579,021	△2.17
その他製造業	1	-	-	-
建設	13	444,298	424,817	4.59
電気・ガス	3	620,421	663,071	△6.43
情報通信	12	564,467	553,604	1.96
運輸	13	373,260	360,049	3.67
卸・小売	26	445,376	412,544	7.96
金融・保険	5	510,491	517,441	△1.34
宿泊・飲食・生活関連	2	261,355	269,847	△3.15
学術・専門・技術サービス	6	580,027	564,035	2.84
教育・医療・福祉	7	459,312	447,434	2.65
サービス・その他非製造業	6	426,433	426,480	△0.01
総平均	177	466,966 (532,999)	461,947 (526,139)	1.09 (1.30)
製造業平均	84	470,011 (517,383)	476,199 (517,083)	△1.30 (0.06)
非製造業平均	93	464,215 (549,618)	449,074 (535,793)	3.37 (2.58)

(注)①調査対象475社のうち、集計可能な回答のあった177社の数値である。
②「2015年夏季支給額」は、今回「2016年夏季支給額」の回答があった企業の数値である。
③平均欄の上段は1社当たりの単純平均、下段の()内は1人当たりの加重平均である。
④当該業種1社のみ回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。
⑤前年同期比の△印はマイナスを示す。

(表2) 全国大手企業の2016年夏季賞与・一時金妥結結果[単純平均]
[最終集計] (一社)日本経済団体連合会

業種	2016年夏季		2015年夏季		増減率(%)
	社数(社)	妥結額(円)	社数(社)	妥結額(円)	
総平均	141	769,194 (905,165)	140	757,171 (892,138)	1.59 (1.46)
製造業平均	119	781,608 (936,353)	119	766,360 (918,542)	1.99 (1.94)
非製造業平均	22	702,045 (792,213)	21	705,097 (791,498)	△0.43 (0.09)

(注)①調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要20業種大手245社
②20業種177社(72.2%)で妥結しているが、このうち36社は平均額不明などのため集計より除外
③上段は1社あたりの単純平均、下段の()内は、1人当たりの加重平均
④対比率の△印はマイナスを示す
⑤2015年夏季の数値は、2015年7月30日付の最終集計結果